

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年8月  
株式会社 東日本銀行

## 目 次

(概要)	経営の概況	
	1.15/3月期決算の概況	P. 1
	2.経営健全化計画の履行概況	P. 4
	(1)業務再構築等の進捗状況	P. 4
	(2)経営合理化の進捗状況	P. 6
	(3)不良債権処理の進捗状況	P. 6
	(4)国内向け貸出の進捗状況	P. 6
	(5)配当政策の状況及び今後の考え方	P. 9
	(6)その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	P.10
	(7)当期利益の計画比大幅未達について	P.10
(図表)		
	1 収益動向及び計画	P.12
	2 自己資本比率の推移	P.16
	6 リストラの推移及び計画	P.19
	7 子会社・関連会社一覧	P.20
	10 貸出金の推移	P.21
	12 リスク管理の状況	P.22
	13 金融再生法開示債権の状況	P.24
	14 リスク管理債権情報	P.25
	15 不良債権処理状況	P.26
	18 評価損益総括表	P.27

## 経営の概況

### 1. 平成 15 年 3 月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当期の内外経済を顧みますと、米国経済は、イラク戦争に伴う不確実性等もあり消費者心理が悪化し経済が停滞した状態にありましたが、終結宣言（5月1日）後もデフレ傾向が警戒されております。日本は、米国経済が勢いを取り戻せば国内景気が持ち直す可能性はあるものの、そうでなければ失速する恐れも指摘されております。

日本のアジア向け輸出はこれまで堅調でありましたが、為替相場が円高・ドル安傾向にあるため、鈍化しつつあり、加えて新型肺炎 SARS 流行による貿易取引への影響も懸念されております。

日本経済の現状については、景気が後退局面にあるとの指摘がある一方、そうした明確な理由はないとする意見もあり、方向感が定まらないきわめて不透明な状況にあります。

こうした経営環境において当行は、公的資金による資本の増強を図るに当たって策定した「経営の健全化のための計画」に則って地域金融機関の役割を果たし、益々多様化・高度化するお客さまのニーズに対応すべく努力してまいりました。

#### (2) 主要勘定

##### イ. 預金

預金は期中 355 億円増加し、期末残高は 1 兆 5,929 億円となりました。これを法個人別に見ますと、法人預金は 121 億円減少したものの、個人預金は、定期性預金が 297 億円増加したことを主因に 432 億円の増加となりました。当行では、ペイオフ解禁の時期に当たり、流動性リスクの高い法人預金から個人預金（特に、個人定期性預金）へのシフトを図っておりますが、当期の預金残高の変化は、ほぼ想定どおりの動きとなりました。

##### ロ. 貸出金

貸出金は期中 85 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,697 億円となりました。

また、中小企業向け貸出残高は、期中 57 億円減少し期末残高は 9,023 億円となりました。バルクセール等、不良債権のオフバランス化 167 億円の要因を考慮した実勢ベースでは、期中 110 億円増加しております。

#### ハ. 有価証券

有価証券は期中 171 億円減少して期末残高は 1,814 億円となりました。主な要因は、株式等の減損処理 189 億円によるものです。

### (3) 収益状況

#### イ. 業務粗利益

平成 15 年 3 月の業務粗利益は、経営健全化計画 336 億円に対して 4 億円上回り、340 億円となりました。主な要因は、資金利益で +2 億円、役務取引等利益で +2 億円であります。

#### ロ. 経費

経費は、経営健全化計画 214 億円に対して 8 億円下回り、206 億円となりました。主な要因は、人件費で 5 億円、物件費で 1 億円であります。

#### ハ. 業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、経営健全化計画 121 億円に対して 12 億円上回り、133 億円となりました。また、業務純益は、一般貸倒引当金を 1 億円戻入した結果、経営健全化計画 121 億円に対して 14 億円上回り 135 億円となりました。

#### ニ. 臨時費用

臨時損益は、経営健全化計画 59 億円を 212 億円下回り、271 億円となりました。主な要因は、不良債権処理損失額で計画比 +13 億円、株式等関係損益で計画比 193 億円等であります。

当期の不良債権処理損失額は、計画を上回る積極的なオフバランス化の推進等により計画比 13 億円増加しましたが、平成 14 年 3 月期、平成 15 年 3 月期の当初 2 年の計画期間で見ますと、計画値 100 億円に対して 102 億円の実績であり、概ね計画は達成しているものと考えております。

株式等関係損益は、経営健全化計画には見込んでおりませんでした。未曾有の株式市況低迷を受け、翌期以降の収益下振れリスクを回避するため、減損処理基準を厳格化（下落率 50%ルールから 30%ルールへ）し、189 億円の株式等償却を行ったものです。これに株式等売却損の 4 億円を加え、株式等関係損益は 193 億円となりました。

#### ホ. 経常・当期利益

上記の結果、経常利益は経営健全化計画 62 億円を 198 億円下回り、136 億円となりました。これに、厚生年金基金の代行部分返上に伴う特別利益 30 億円を主因とした特別損益 25 億円、法人税等調整額 40 億円を加え、当期利益は経営健全化計画 34 億円に対して 104 億円下回り、70 億円となりました。

#### へ.見通し対比実績

平成 14 年度の業績見通しが、業務純益 121 億円、経常利益 62 億円、当期利益 34 億円であったのに対して、実績は見通し対比で、それぞれ、+ 135 億円、136 億円、70 億円となり、当期利益については 3 割以上未達となりました。

#### ( 4 ) 連結決算

連結決算の経常利益は 137 億円、当期純利益は 73 億円となりました。

#### ( 5 ) 配当

安定的な配当の実施を基本方針とする点については変更ありませんが、金融を取巻く環境が依然として不透明な中、時価会計制度への的確な対応を図るため、平成 13 年度から中間期の配当については期末配当に一本化させて頂いております。

しかし、平成 15 年 3 月期は、時価会計の下での株価低迷等により配当財源の確保が計画を下回ったため、当期については優先株式のみの配当とし、普通株式については無配とさせて頂くことといたしました。

#### ( 6 ) 利回り等

資金運用利回りについては、貸出金利回りが 2.63% ( 経営健全化計画比 0.14% )、有価証券利回りが 0.73% ( 経営健全化計画比 0.29% ) となったこと等から、計画比 0.23% の 2.29% となりました。

一方、資金調達原価については、預金債券等利回りが 0.17% ( 経営健全化計画比 0.21% )、経費率が 1.37% ( 経営健全化計画比 0.07% ) となったこと等から、計画比 0.33% の 1.59% となりました。

その結果、預貸金利鞘は経営健全化計画を 0.13% 上回って 1.08% となり、総資金利鞘は経営健全化計画を 0.09% 上回り、0.69% となりました。

#### ( 7 ) 自己資本比率への影響

自己資本比率の分母については、期中の貸出金残高の増加は 85 億円でありましたが、中小企業金融安定化特別保証制度等による保証協会付貸出の約定返済分を、プロパー貸出によってカバーしたこと等により、リスクアセットは 187 億円増加し、一方分子については、その他有価証券の評価差損が減少したものの、当期利益 70 億円等の要因によって 21 億円減少したため、単体の自己資本比率は、期中 0.34% 低下して 8.13%、連結ベースでは 0.38% 低下して 8.03% となりました。

#### ( 8 ) 将来の償還財源への影響

公的資金の償還財源としての剰余金の積上げは、平成 15 年 3 月期において、当初計画比 37 億円（社外流出後剰余金では 32 億円）の未達となりましたが、今後、さらなる資金利益・役務取引等利益の増強、リストラの推進、社外流出の抑制等の代替措置を行うことにより、公的資金償還財源の確保を図る所存であります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」との経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業および個人を主な対象に経営基盤を構築してまいりました。その取組方針は、お取引先とのきめ細かいコミュニケーションを重視した地域社会との連帯を基礎とするもので、今後もその方針に変更はありませんが、他方、銀行の健全経営を維持して行くためには効率化が不可欠であることを認識し、その一環として人員削減等の努力をいたしているところであります。

きめ細かいコミュニケーションを損なわずに効率化を図る方策としては、特定分野・特定市場における、人材の傾斜配分による営業推進体制の再構築のほか、お取引先との接点を補完し、利便性を確保する方法として、郵便貯金との ATM 機能の追加、他行との利用手数料相互無料化等を実施しております。

また、きめ細かなお取引関係の維持によって培われたノウハウを活かしつつ、銀行としての資金仲介機能を全うするための一方策として、審査部内に企業財務支援チームを設置し、当行をメイン・準メインとするお取引先への経営アドバイス・経営改善計画の策定支援を進めております。

経営健全化計画を実行するに当たり、当行では第 12 次中期経営計画「“ヒューマン・バンク 21” プラン」を策定し、平成 13 年 4 月から実施しております（4 か年計画）。今後とも、貸出金および預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るべく、経営健全化計画、中期経営計画の着実な実行に努めてまいります。

#### ロ. 営業推進体制の再構築

主として中小事業所開拓を専門に担当するため、営業店においては、都心部の主要店 19 か店に企業開拓専担者を現在 35 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。他方、本部においても、平成 13 年 4 月より、営業推進部内の企業開拓推進チームに、事業所開拓を専門に担当する担当者 6 名を配置（総勢 7 名、うち 1 名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの企業に対する開拓に注力しております。

そのほか、営業店にはお得意先課の地区担当者を 321 名配置し、「行動基準」に従い、月間の行動が既往のお取引先への訪問に片寄らず、新規開拓を行い得る態勢を採ってい

ます。また、地区担当者全員が毎期、新規事業所開拓の目標を持ち、一定ロット以上の収益性の高い事業所融資の拡大に取り組んでおります。具体的には、新規事業所の見込み先をカード化し、見込み度に応じA先、B先、C先に区分し、訪問後は交渉経過について支店長・課長とヒアリングを行い、資金ニーズのある先には取組方針を店内で協議し、取組案の提示、クロージングに向け努力しています。見込み先カードは、交渉の状況に応じて、随時、洗い替えを行っております。

副支店長および課長も、期中に1千万円以上の新規貸出先を2先(地方都市、商住地)~4先(商業地、商工A)獲得するという成果基準を設定し、推進に当たっております。

## 八.収益力の強化向上

### (イ)信用リスクの定量化

内部信用格付に基づく信用リスクの定量化により、平成12年10月から「貸出金利運用指針表」を定め、「目標水準」として格付に応じた貸出先ごとの貸出金利適用に努めておりますが、特に下位格付先において実際運用との乖離が大きいことから、平成14年1月から「目標水準」のほか、決裁権限上の「許容水準」を設け、他行競合を踏まえての柔軟な対応を図っております。

### (ロ)住宅ローンの推進

住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めております。

#### 「住宅ローン特別金利キャンペーン(公庫モード住宅ローン)」

当行が信用供与しているマンション等の住宅開発案件について、住宅ローンへのシフト率を高めるために、住宅金融公庫の金利に対応できる特別金利にて住宅ローンを推進しています。(平成13年7月発売)

#### 「当行担保住宅ローン(保証料なし)」

一定条件をクリアしたお取引先を対象に、保証会社の保証を不要とする住宅ローンです。(平成13年8月発売)

#### 「すまい・るパッケージ」

住宅金融公庫との協調ローンで、同時に実行する住宅金融公庫と同レートで取組むことによって、お取引先のニーズにお応えしています。(平成14年7月発売)

#### 「住宅ローン金利優遇キャンペーン」

取引ポイント項目での合計点数により、段階的に金利を優遇するものです。(平

成 14 年 11 月開始、平成 15 年 3 月まで)

#### (八) 個人預金の増強

当行で年金を受取られるお取引先等を対象に、金利優遇にて「ゆうゆう倶楽部定期」を販売しております(平成 16 年 1 月まで取扱期間延長、預入限度額 1,000 万円)。

また、預入期間中を通じ宝くじ「ロト 6」をプレゼントする定期預金として、お 1 人さま 1,000 万円限定で、期間 2 年の「ロト 6」付き定期預金を平成 13 年 2 月に発売したほか、期間 1 年の「預金王」(500 万円口および 1,000 万円口)を平成 14 年 5 月に発売しております。

#### (2) 経営合理化の進捗状況

##### イ. 人員

人員については、雇用情勢が厳しく中途退職者人数の減少が予想されたため、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職者優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図っております。

経営健全化計画における平成 15 年 3 月末の計画人員 1,514 人に対し、実績は 1,500 人となっております、年度計画は達成しております。

##### ロ. 店舗

店舗については、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から、店舗の営業体制の効率化を図るため、平成 13 年 4 月から、近接する平井支店・小松川支店について、2 か店兼務の支店長を置いております。なお、店舗数は、経営健全化計画どおりであります。

#### 八. 経費

人件費については、人員の削減を図る一方、平成 14 年 4 月には定例給与の引下げ改定を行い、平均給与月額を約 10%削減いたしました。経営健全化計画における人件費の年度計画 122 億円に対しては、実績は 116 億円となり、年度計画は達成しております。

物件費については、マイナスシーリングの予算に基づき、経営健全化計画における年度計画 82 億円に対して実績は 81 億円となり、年度計画は達成しております。

#### (3) 不良債権処理の進捗状況

不良債権処理損失額は、経営健全化計画 50 億円に対して 13 億円上回り、63 億円となりました。14 年 9 月末時点では、年度見通し 70 億円程度と想定しておりましたが、営業店における不良債権の回収運動、回収専担者による担保不動産の任意売却の推進、企業財務支援チームによる財務・経営改善サポートによる債務者区分の劣化防止・向上活動等の諸施策の継続実施により、乖離が縮小しております。



当期の不良債権処理損失額は、計画を上回る積極的なオフバランス化の推進等によるものですが、平成 14 年 3 月期、平成 15 年 3 月期の当初 2 年の計画期間で見ますと、計画値 100 億円に対して 102 億円の実績であり、概ね計画は達成しているものと考えております

なお、債権放棄等については、該当ありません。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### イ. 平成 15 年 3 月末の実績等の状況

##### (イ) 国内貸出

貸出金は、期中 82 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,684 億円となりました。年度末残計画は 1 兆 3,682 億円でありますので、計画比 2 億円の増加となりました。

また、平成 15 年 3 月期中の不良債権処理等にかかる残高減少 181 億円を考慮しますと、実勢ベースでは期中 263 億円の増加となりました。

なお、平成 14 年 3 月は、末日が休日であったため末日返済予定分が翌月繰越になり、97 億円が高止まっておりますが、期初に剥落しております。今回の期中増加 82 億円は、当該剥落分 97 億円をカバーした上での実績であります。

##### (ロ) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、期中 57 億円減少し、期末残高は 9,023 億円となりました。年度末残計画は 9,093 億円でありますので、計画比 70 億円の未達となりましたが、不良債権処理等にかかる残高減少を加味した実勢ベースでは、年度増加計画 63 億円に対して、110 億円の増加実績となり、経営健全化計画は達成しております。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

##### (ハ) 個人向け貸出

個人向け貸出は、住宅ローンを中心に積極的な取組を行っておりますが、家計リストラによる繰上返済や一部内入等の返済圧力もあり、期中 14 億円の増加にとどまりました。年度末残計画 3,571 億円に対しては、43 億円の未達であります。

#### ロ. 「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

##### (イ) 人員の再配置

企業開拓が特に見込める都心部の主要店 19 か店については、企業開拓専担者を現在 35 名配置し、新規事業所貸出の推進に注力しております。期中の実績は、326 件、128 億円であります。

#### (ロ) 本部内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内の企業開拓推進チームに、前述のとおり事業所開拓を専門に担当する担当者6名を配置（総勢7名、うち1名は営業店支援担当）し、中央区、千代田区、新宿区、渋谷区、港区等の事業所の密集する地域で、当行の営業店が訪問していないエリアの企業に対する開拓に注力しております。期中の実績は、41件、33億円であります。

#### (ハ) 新商品の発売

新規開拓の切り込み商品として、無担保事業ローン「ビガー」を平成9年10月に発売いたしました。信用リスク定量化のデータベースの蓄積状況を踏まえ、平成15年2月に商品性を改善し、担保・第三者保証の不要な中小企業向け新型ローン「ニュービガー」（新規取引先対象、最高限度30百万円）および「スーパービガー」（新規・既往取引先対象、最高限度50百万円）として発売いたしました。平成15年3月末現在の残高は合計31億円で、旧「ビガー」と合わせますと残高は56億円であります。

また、新規の事業所向けの商品として「ビジネスローン」を平成13年7月に発売いたしております。（株）クレディアの保証による小口無担保貸出で、証書貸付300万円以内、年利7.0%にて取扱っております。平成15年3月末残高は2億円であります。

#### (ニ) 教育・研修

中小企業向け貸出増強策の一環として、保証協会付貸出推進のため、信用保証協会の担当者を業後、講師に招き、近隣店舗と合同（もしくは単独）で保証協会の制度融資の勉強会を随時、実施しております。また、お得意先課行員に対する階層別研修も実施し、新規事業所へのアプローチ方法や新規開拓のスキルアップを図っております。

お得意先課行員の研修としては、次のような機会を用意しております。

新任お得意先課行員研修

新任お得意先課行員フォローアップ研修(研修店で先輩行員と同行訪問)

中級お得意先課行員研修(外部講師による事業所開拓の実践研修1泊2日)

新任お得意先課長研修

セールスカアップ研修

本部からの営業店支援としては、営業推進部の担当推進役（4名）が定期的に営業店を臨店し、店内の戦力状況や市場の状況、競合金融機関の動向等を把握した上で、貸出金増強のための助言・指導を行っております。また、営業推進部の企業開拓推進チームが常時各店を臨店し、新任のお得意先課行員や成績不振者、企業開拓専担者と同行訪問し、実地指導に当たっております。

## 八.平成 14 年下期の取組の実施状況

中小企業向け貸出の増加策については、お得意先課行員の教育・研修体制の整備を図りつつ、適宜、人員体制・新商品の発売等、適切な対応を図ってまいりました。

今後もこの基本方針に変更はありませんが、特に平成 14 年下期については、上期の残高減少が著しかった点に鑑み、次のような対応を図りました。

### (イ) 店別月次管理の精緻化

予算が半期ごとの策定であるため、従来達成度の捕捉も原則半期ごととしておりましたが、平成 14 年下期以降は、より細やかな対応をすべく月次の実績管理に移行しました。

### (ロ) 商品の見直し

前述のとおり、平成 9 年 10 月に新規開拓の切り込み商品として無担保事業ローンの「ビガー」を発売しておりますが、信用リスク定量化のデータベースの蓄積状況を踏まえ、平成 15 年 2 月に商品性を改善し、担保・第三者保証の不要な中小企業向け新型ローン「ニュービガー」（新規取引先対象、最高限度 30 百万円）および「スーパービガー」（新規・既往取引先対象、最高限度 50 百万円）として発売いたしました。平成 15 年 3 月末現在の残高は合計 31 億円で、旧「ビガー」と合わせますと残高は 56 億円であります。

### (ハ) 保証協会付の推進

保証協会付貸出は、信用リスクの削減が図れることから、従来積極的に対応してまいりましたが、中小企業金融安定化特別融資の返済圧力が強く、残高減少の要因になっております。これに対応するため、取引解消先および残高減少先を本部にてリストアップの上、実行目標を各営業店あて設定し、再利用の促進を図りました。さらに、各営業店における成功事例等は全店に公表し、手法の共有化を図りました。

### (ニ) 貸出事務処理の営業店支援

新規・既往のお取引先に対する貸出交渉に注力できるような環境整備に努めました。具体的には、住宅ローンは他行競合が激しく、厚い利鞘の確保は望みがたいものの、リスクが小さく、一度取組むと長期にわたる取引が期待できるため、積極的な推進に努めていますが、貸出事務処理の負担も大きくなってまいりました。これに対応するため、平成 14 年 12 月からは、営業店における事務処理負担の軽減を図るべく、当行 OB の再雇用者を営業店に派遣しております。

### (五) 配当政策の状況および今後の考え方

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保にも意を用いつつ、配当については、安定的な配当の実施を基本方針とし、1株当たり普通配当金年5円(うち中間配当金2円50銭)の実施を継続してまいりました。しかし、金融を取巻く環境が依然として不透明であり、時価会計の下での収益見通しの不確実性が増していることから、平成13年度は中間期の配当を見送って期末配当に一本化し、従来1株当たり年間5円の配当を3円にて配当いたしております。

平成15年3月期については優先株式のみの配当とし、普通株式については無配とさせて頂くことといたしました。

平成15年度以降の配当政策につきましては、足元の経済環境の厳しさを踏まえ、内部留保の充実による経営体質の強化に努めてまいります。

## (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

### イ. I R 活動

当行では一昨年、初の試みとして、主要320余のお取引先に対し、頭取自身による経営健全化計画ならびに中期経営計画「“ヒューマン・バンク21”プラン」についての説明会を開催いたしました。その後も時宜を捉えて積極的なI Rに努めております。

### ロ. 新商品・サービス

モバイル・バンキングについては、NTTドコモのiモード携帯電話により、従来残高照会等各種情報サービスを行って来ましたが、iモードユーザーの増加に対応すべく、平成13年7月から資金移動サービスを追加しております。

郵便貯金とは、従来ATM提携による支払業務を行ってまいりましたが、平成13年10月からは入金業務も開始し、あわせて当行にて年金受取口座をお持ちのお取引先に対しては、手数料を一部キャッシュ・バックしており、さらに平成14年5月からは相互送金サービスを開始いたしております。

また、平成14年1月から、栃木銀行、茨城銀行、つくば銀行と当行との4行間相互のATM利用手数料については無料とし、当行お取引先の利便性の向上を図っております。

## (7) 当期利益の計画比大幅未達について

平成15年3月期において、当期利益の実績は、経営健全化計画の計画値34億円を105億円下回って70億円となり、3割以上未達となりました。また、当期利益が計画比大幅に未達となったため、業務改善命令を受けております。

### イ. 未達となった理由

主な要因は、株式等償却が計画比189億円増加したことによるものであります。

なお、当期の不良債権処理損失額は、計画を上回る積極的なオフバランス化の推進等

により計画比 13 億円増加しましたが、平成 14 年 3 月期、平成 15 年 3 月期の当初 2 年の計画期間で見ますと、計画値 100 億円に対して 102 億円の実績であり、概ね計画は達成しているものと考えております。

#### (イ) 株式等償却の当初計画

平成 13 年 3 月、経営健全化計画の策定に当たり、日経平均株価が計画期間中 12,880 円(平成 13 年 2 月末終値)で推移することを前提に、平成 13 年 3 月期の株式含み損見込み額 78 億円を、平成 14 年 3 月期に 18 億円償却し、以降、計画期間中の株式含み損が 78 億円で推移する計画としました。

しかし、平成 13 年 3 月期における株式含み損の実績は、見込み額から 8 億円増加して 106 億円となっており、平成 14 年 3 月期に償却計画 18 億円を上回る 66 億円の積極的な含み損処理を行いました。これをさらに上回る株式市況の低迷により、平成 14 年 3 月期末時点での株式含み損は、期中 4 億円増加して 110 億円でありました。

#### (ロ) 株式等償却が計画比 189 億円増加した理由

経営健全化計画策定時に想定していた日経平均株価 12,880 円は、大手銀行株を中心とした株価の大幅な下落により、平成 15 年 3 月末には 7,972 円にまで低下し、平成 15 年 3 月期期初の株式含み損 110 億円は、期末には 200 億円の水準となりました。

平成 15 年 3 月期に、償却 189 億円・売却損 4 億円、計 193 億円の株式含み損の処理を行った結果、株式含み損は、計画値 78 億円を 67 億円下回り、11 億円となりました。

当行の保有株式は、主要行を含む持合株式がその太宗を占めており、また、過年度(平成 10 年度、平成 11 年度)において、不良債権処理の処理財源に持合株式の売却益を充当したため、その簿価は、現在の株価から見れば相対的に高い水準となっています。このため、早期売却等の機動的な対応が十分図れず、株価の大幅な下落が直接的に含み損拡大の要因となったものです。

なお、今後の経済環境の不透明性等を考慮し、株式含み損の抜本的な処理を図るべく、減損処理基準をより厳格化し、30%以上下落した株式についてはすべて償却することといたしました。

#### ロ. 収益改善策

抜本的な収益改善策等については、今後提出する新経営健全化計画に織込む所存であります。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	16,181	16,622	16,530	16,308	
貸出金	12,959	13,303	13,274	13,201	
有価証券	2,468	2,365	2,478	2,165	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	208	247	197	245	
総負債	15,400	15,646	15,737	15,327	
預金・NCD	14,964	15,202	14,941	15,007	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	56	43	46	33	
資本勘定計	893	848	887	818	
資本金	383	383	383	383	
資本準備金	346	346	346	346	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	49	50	54	36	
剰余金 (注)	36	72	76	19	
土地再評価差額金	78	60	64	49	
その他有価証券評価差額金	-	64	37	16	
自己株式	-	0	-	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	343	367	336	340	
資金運用収益	403	385	401	364	
資金調達費用	67	46	73	34	
役務取引等利益	5	7	5	8	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	2	22	1	1	
国債等債券関係損( )益	0	20	0	0	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	121	157	121	133	
業務純益	118	152	121	135	
一般貸倒引当金繰入額	3	5	0	1	
経費	222	209	214	206	
人件費	129	119	122	116	
物件費	82	81	82	81	
不良債権処理損失額	102	39	50	63	
株式等関係損( )益	19	65	0	193	
株式等償却	19	30	0	189	
経常利益	14	51	62	136	
特別利益	0	0	0	32	
特別損失	1	7	1	6	
法人税、住民税及び事業税	0	25	0	0	
法人税等調整額	6	5	25	40	
税引後当期利益	10	23	34	70	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	36	8	39	2	
配当金総額(中間配当を含む)	9	7	11	2	
普通株配当金	9	5	9	-	
優先株配当金<公的資金分>	0	2	2	2	
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金(普通株)	5円	3円	5円	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.10	1.10	1.10	1.10	
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	26.07	32.64	-	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.55	2.37	2.52	2.29	
貸出金利回(B)	2.77	2.68	2.77	2.63	
有価証券利回	1.37	1.02	1.02	0.73	
資金調達原価(C)	1.92	1.68	1.92	1.59	
預金利回(含むNCD)(D)	0.34	0.24	0.38	0.17	
経費率(E)	1.48	1.38	1.44	1.37	
人件費率	0.86	0.78	0.82	0.77	
物件費率	0.55	0.53	0.55	0.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.63	0.69	0.60	0.69	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.94	1.06	0.95	1.08	
非金利収入比率	2.17	8.05	2.31	2.86	
OHR (経費/業務粗利益)		57.07		60.73	
ROE (一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	15.12	18.13	13.88	16.02	
ROA (一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.75	0.95	0.73	0.81	
修正コア業務純益 ROA (注)				0.82	

(注) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	16,865	17,072
貸出金	13,591	13,674
有価証券	1,982	1,810
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	241	237
少数株主持分	6	6
総負債	16,023	16,263
預金・NCD	15,552	15,918
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	1	1
再評価に係る繰延税金負債	43	33
資本勘定計	835	802
資本金	383	383
資本剰余金	346	346
利益剰余金	114	44
土地再評価差額金	60	49
その他有価証券評価差額金	63	16
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	3	3

(収益)		(億円)
経常収益	514	433
資金運用収益	387	365
役務取引等収益	48	40
特定取引収益	-	-
その他業務収益	50	22
その他経常収益	27	4
経常費用	461	570
資金調達費用	47	34
役務取引等費用	19	19
特定取引費用	-	-
その他業務費用	19	14
営業経費	244	231
その他経常費用	129	271
貸出金償却	0	1
貸倒引当金繰入額	50	53
一般貸倒引当金繰入額	9	7
個別貸倒引当金繰入額	41	46
経常利益	53	137
特別利益	0	32
特別損失	8	6
税金等調整前当期純利益	45	111
法人税、住民税及び事業税	26	0
法人税等調整額	0	39
少数株主利益	0	0
当期純利益	19	73



(図表 1)収益動向及び計画の差異説明

	15/3月期 計画	15/3月期 実績	計画比	(単位:億円/%)
貸出金	13,274	13,201	73	
14/3月期中の不良債権オフバランス額163億円、15/3期中の不良債権オフバランス181億円(うち影響額35億円)を勘案しますと、実勢ベースは増加しています。				
有価証券	2,478	2,165	313	
債券の市場リスク軽減の観点から残高を減少したことによります。				
繰延税金資産<未残>	197	245	48	
株式等の有税償却の増加によります。				
利益準備金	54	36	18	
利益準備金の取崩13億円、及び新たな積立が不要となったことによります。				
剰余金 (注)	76	19	57	
税引後当期利益70億円の減少及び利益準備金の取崩益13億円等によります。				
その他有価証券評価差額金	37	16	21	
株式等償却189億円により減少しています。				
不良債権処理損失額	50	63	13	
14/3月期計画比 11億円、15/3月期計画比 + 13億円の実績となっていますので、2年間を通してみれば、概ね計画を達成しています。				
株式等関係損( )益	0	193	193	
株価の下落によります。(株式等償却189億円、株式売却損4億円)				
経常利益	62	136	198	
の要因によります。				
特別利益	0	32	32	
厚生年金基金の代行返上益30億円によります。				
法人税等調整額	25	40	65	
株式等償却の有税処理によります。				
税引後当期利益	34	70	104	
、 の要因によります。				
配当可能利益	39	2	37	
剰余金の減少57億円、その他有価証券評価差額金の減少21億円によります。				

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	383	383	383	383	
うち普通株式	283	283	283	283	
うち優先株式(非累積型)	100	100	100	100	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	346	346	346	346	
利益準備金	50	50	55	36	
その他有価証券の評価差損	-	64	37	16	
任意積立金	23	23	21	15	
次期繰越利益	7	41	49	2	
自己株式	-	-	-	0	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	810	780	816	766	
(うち税効果相当額)	( 208 )	( 247 )	( 197 )	( 245 )	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	53	46	42	37	
貸倒引当金	67	68	69	69	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	120	114	111	107	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	30	30	24	30	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	30	24	30	
Tier 計	150	144	135	137	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	959	924	950	902	

(億円)

リスクアセット	10,761	10,908	11,101	11,095	
オンバランス項目	10,648	10,830	10,991	11,033	
オフバランス項目	112	78	110	61	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.91	8.47	8.55	8.13	
Tier 比率	7.53	7.15	7.35	6.90	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	379	383	379	383	
うち普通株式	279	283	279	283	
うち優先株式(非累積型)	100	100	100	100	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	346	346	346	346	
その他有価証券の評価差損	-	63	37	16	
自己株式	-	3	-	3	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	76	106	122	42	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	805	774	813	757	
(うち税効果相当額)	( 208 )	( 241 )	( 197 )	( 237 )	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	53	46	42	37	
貸倒引当金	67	68	69	69	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	120	114	111	107	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	30	30	24	30	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	30	30	24	30	
Tier 計	150	144	135	137	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1	1	1	1	
自己資本合計	954	918	946	893	

(億円)

リスクアセット	10,773	10,915	11,181	11,111	
オンバランス項目	10,671	10,837	11,071	11,049	
オフバランス項目	102	78	110	61	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.86	8.41	8.46	8.03	
Tier 比率	7.47	7.09	7.26	6.81	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 2)自己資本比率及び計画の差異説明

	15/3月期 計画	15/3月期 実績	計画比	(単位 :億円 / %)
[単体ベース]				
利益準備金	55	36	19	
利益準備金の取崩13億円、及び新たな積立が不要となったことによります。				
その他有価証券の評価差損	37	16	21	
株式等償却189億円により減少しています。				
任意積立金 + 次期繰越利益	70	17	53	
税引後当期利益70億円の減少及び利益準備金の取崩益13億円等によります。				
Tier 計	816	766	50	
、 、 の要因によります。				
自己資本比率	8.55	8.13	0.42	
Tier の減少が主因です。				
[連結ベース]				
剰余金	122	42	80	
剰余金(除く利益準備金)	67	6	61	
子会社の欠損金の拡大により単体比未達額が増加しています。				
自己資本比率	8.46	8.03	0.43	
Tier の減少が主因です。				

(図表 6) リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
(役職員数)					
役員数 (人)	19	17	17	17	
うち取締役 (( )内は非常勤) (人)	14(0)	13(0)	13	13(0)	
うち監査役 (( )内は非常勤) (人)	5(3)	4(2)	4	4(2)	
従業員数(注) (人)	1,553	1,507	1,514	1,500	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いています。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注 1) (店)	75	75	75	75	
海外支店(注 2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注 1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用 ATM管理専門支店を除いています。

(注 2)出張所、駐在員事務所を除いています。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(人件費)					
人件費 (百万円)	12,919	11,914	12,205	11,688	
うち給与・報酬 (百万円)	10,727	9,323	9,441	9,308	
平均給与月額 (千円)	440	430	392	390	

(注)平均年齢 40.3歳 (平成15年3月末)

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	278	244	241	236	
うち役員報酬 (百万円)	278	244	241	236	
役員賞与 (百万円)	-	-	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	16	16	15	
平均役員退職慰労金 (百万円)	47	11	33	19	

## (物件費)

物件費 (百万円)	8,291	8,189	8,244	8,111	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	1,393	1,487	1,606	1,498	
除く機械化関連費用 (百万円)	6,898	6,702	6,638	6,613	

(注)リース等を含む実質ベースで記載しています。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
							申請行分 (注2)	申請行 出資分				
(株)関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機による データ処理、ソフト ウェアの開発等	15/ 3月	18.4	6.0	3.5	8.8	2.2	0.7	0.0	連結
東日本リース(株)	S53/11月	内海 信廣	総合リース業務等	15/ 3月	43.4	42.4	29.4	2.1	0.0	3.4	3.4	連結
東日本ビジネスサービス(株)	S59/ 5月	堀 逸馬	メール業務、現金 整理業務等	15/ 3月	0.9			0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、 担保不動産評価業 務等	15/ 3月	0.9			0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	鈴木 強	信用保証業務等	15/ 3月	16.2			20.9	0.0	7.5	7.5	連結
東日本銀行ファイン(株)	H 2/ 7月	内海 信廣	売掛債権の買取な らびに金銭の貸付 業務等	15/ 3月	99.6	98.5	98.5	1.0	0.0	0.0	0.0	連結
東日本銀行サービスカード(株)	H 8/ 7月	鈴木 強	クレジットカード 業務等	15/ 3月	15.1	10.2	10.2	1.4	0.0	0.3	0.2	連結

(注1)15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。なお、海外の子会社・関連会社はございません。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記にまとめて記載しております。

(注4)連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記入しております。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
(注3)東日本リース(株)	平成14年3月期をもって4年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産の健全化を進めるため管理体制を強化します。
(注3)東日本保証サービス(株)	将来の損失の発生に備えて当期に債務保証損失引当金を計上し債務超過が拡大しました。 今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。 なお、当行において当社の財務内容の悪化に対して投資損失引当金を計上し将来に備えております。
(注3)東日本銀行ファイン(株)	平成14年3月期をもって6年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しました。将来的には整理することを予定しています。

図表10-1)貸出金の推移

(残高)	(億円)			備考
	14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	
国内貸出	13,602	13,682	13,684	
中小企業向け貸出(注)	9,080	9,093	9,023	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	3,514	3,571	3,528	
その他	1,008	1,018	1,132	
海外貸出	9	9	13	
合計	13,611	13,691	13,697	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)	(億円)		
	15/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	130	263	
中小企業向け貸出(注)	63	110	

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)	(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)		
	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却(注1)	10 ( 10)	1 ( 1)	
CCPC(注2)	( )	33 ( 33)	
債権流動化(注3)	( )	( )	
部分直接償却実施額(注4)	( )	( )	
協定銀行等への資産売却額(注5)	( )	( )	
バルクセール等(注6)	40 ( 40)	146 ( 133)	
その他(注7)	( )	( )	
計	50 ( 50)	181 ( 167)	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表 12)リスク管理の状況

リスクの種類	リスク管理態勢	当期における改善等の状況
共通	<p>[規定・基本方針] リスク管理の基本方針(共通編)/<u>リスク管理規程(共通編)</u></p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部リスク統括室</p> <p>[リスク管理手法] ALM委員会、ORM委員会での協議</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク管理の基本方針(共通編)の制定</li> <li>● <u>リスク管理規程(共通編)の制定(検査部の包括的関与を明定)</u></li> <li>● ORM(オペレーショナルリスク・マネジメント)委員会の設立</li> </ul>
信用リスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/融資規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室</p> <p>[リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入</li> <li>● 信用リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] 市場関連リスク管理の基本方針/市場関連取引にかかるリスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始</li> <li>● 市場関連リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] 流動性リスク管理の基本方針/資金繰り管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定</li> <li>● 流動性リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針] 信用リスク管理の基本方針/国別与信限度枠</p> <p>[体制・リスク管理部署] 証券・国際部</p> <p>[リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定例見直し</li> <li>● 信用リスク管理の基本方針の制定</li> </ul>
オペレーショナル リスク (EDP リスクも含む)	<p>[規定・基本方針] 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針/セキュリティポリシー、システムリスク管理規程、預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部</p> <p>[リスク管理手法] 行規に準拠した事務処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 預り証回収基準の変更</li> <li>● 支店長事務チェックポイント集の制定</li> <li>● 印鑑照合システムの導入</li> <li>● 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定</li> <li>● 事務リスク管理の基本方針、システムリスク管理の基本方針の制定</li> <li>● ORM委員会の設立</li> <li>● セキュリティポリシーおよびシステムリスク管理規程の制定</li> </ul>



<p>法務リスク</p>	<p>[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部 お客さま相談室</p> <p>[リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● コンプライアンス検定試験制度の導入</li> <li>● ハンドブック改訂版の各店配布</li> <li>● 研修用ビデオの貸出開始</li> <li>● 金融商品販売法施行に伴う行規の整備</li> <li>● コンプライアンスマニュアルの改定</li> </ul>
<p>レピュテーション リスク</p>	<p>[規定・基本方針] <u>風評リスク管理規程</u>、お客さま相談室職務権限規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室、<u>営業推進部、証券・国際部、総務部コンプライアンス室</u></p> <p>[リスク管理手法] <u>風評リスクに繋がる情報の収集・分析の管理と対応策の明定</u>、適時情報開示、対外窓口の一元管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「苦情処理規程」の策定</li> <li>● 「<u>風評リスク管理規程</u>」の制定</li> </ul>

(アンダーラインは、当年度における改善等の対応状況)

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	378	402	340	371
危険債権	367	375	217	224
要管理債権	502	385	540	450
小計	1,248	1,164	1,098	1,045
正常債権	12,502	12,599	12,705	12,785
合計	13,750	13,764	13,803	13,831

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	87	92	86	99
個別貸倒引当金	317	335	262	278
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	405	427	348	377
債権売却損失引当金	32	32	1	1
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小計	437	459	349	378
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	437	459	349	378

(図表14)リスク管理債権の情報

(億円、%)

	14/3月末 実績 (単体)	14/3月末 実績 (連結)	15/3月末 実績 (単体)	15/3月末 実績 (連結)
破綻先債権額(A)	160	165	191	197
延滞債権額(B)	580	593	363	376
3か月以上延滞債権額(C)	25	27	11	11
貸出条件緩和債権額(D)	476	356	529	438
金利減免債権	14	14	12	12
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	125	-	98	-
元本返済猶予債権	336	341	418	425
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,243	1,143	1,096	1,022
部分直接償却	-	-	-	-
比率 (E)/総貸出	9.1	8.4	8.0	7.4

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	39	63
個別貸倒引当金繰入額	29	45
貸出金償却等(C)	4	17
貸出金償却	0	0
CCPC向け債権売却損	0	1
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	4	16
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	4	1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	1	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	5	1
合計(A) + (B)	43	62

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	146	104
グロス直接償却等(C) + (D)	151	122

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	51	68
個別貸倒引当金繰入額	41	46
貸出金償却等(C)	7	20
貸出金償却	0	1
CCPC向け債権売却損	0	1
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	7	17
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	4	1
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	1	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	9	7
合計(A) + (B)	61	75

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	160	107
グロス直接償却等(C) + (D)	168	128

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,809	28	10	38
	債券	1,518	17	5	23
	株式	246	11	3	15
	その他	44	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	133	119	14	0	14
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1) 土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。

&lt;実施時期 平成 11/3 月&gt;

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表 (平成 15年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	1,810	28	10	38
	債券	1,518	17	5	23
	株式	246	11	3	15
	その他	44	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	140	116	14	0	14
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	-	-	-

(注1) 土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しています。

&lt;実施時期 平成 11/3 月&gt;

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。